

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. カチン勢力「市街戦いつでも起こり得る」

ミャンマーの少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)が、民主派や少数民族武装勢力と国軍の戦闘が農村部だけでなく、都市部でも起きる恐れが高いとして、市民に注意を呼び掛けている。KIAのナウ・ブー報道官は、国軍のクーデターに抗議する都市住民の武装蜂起が「いつでも起こり得る」と指摘。「情勢は悪化している。住民は治安情報をよく収集したほうが良い」と注意喚起した。ナウ・ブー報道官の発言の背景には、民主派が「国民防衛隊(PDF)」などを組織し、国軍と戦闘するための準備を進めていることがある。22日には、北中部マングレー管区でPDFの構成員とみられる市民らと治安部隊の衝突も起きている。クーデターに反発する都市部の住民らは、KIAなど少数民族武装勢力の支配地域に潜入し、武装勢力から軍事訓練を受けているとされる。国軍は、こうした市民が都市部に戻り、攻撃を仕掛けているとして警戒を強めている。大都市での衝突は現時点ではマングレー以外では起きていないが、軍政の関係者を狙った襲撃事件は頻発している。ヤンゴン・チミダイン郡区の一級行政局(GAD)の職員2人が21日、ナイフで相次ぎ襲われた。1人は運転手の男性で、庁舎近くで背中や首などを刺され、意識不明の重体となった。数時間後には、何者かが庁舎に押し入り、別の男性職員の両腕を切りつけた。中部バゴ管区ニャウンライビン郡区では21日、村の行政官3人が武装した男らにより拉致された。国軍は、うち1人の遺体を発見したことを明らかにしている。東部モン州のタイ国境の街ミャワディでは23日、行政官が自宅前で銃殺された。5月から市民が結成した武装組織と国軍が激しい戦闘を繰り返していた北西部ミンダット郡区では23日、両者が停戦に合意した。独立系メディアのミッジマによれば、国軍と停戦合意を交わしたのは「チンランド防衛隊(CDF)」。公務員などが勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」を市民に強要しないことに同意した。軍政も、CDM参加者に出勤を強要することをやめる。また双方は、ミンダット周辺の移動を妨げないことに合意した。一方、北西部ザガイン管区モンユワ近郊の村では、新たな衝突が勃発した。民主派は24日に国軍と激しい銃撃戦を交わし、国軍の兵士20人以上を殺害したと主張している。民主派側も1人の死者が出た。

## 2. マングレーなど、防衛隊5組織が提携表明

ミャンマーの民主派がつくる自衛組織「国民防衛隊(PDF)」の地方5部隊が、28日までに提携したと表明した。会員制交流サイト(SNS)で公表した声明によると、第2の都市がある北中部マングレー管区、中部マグウェー管区、北西部ザガイン管区の5部隊が共闘を表明した。声明文では、国軍との戦いに備え、防衛隊のメンバーが分かるような情報発信や記録を控えて欲しいと要請。併せて、市民に対して防衛隊のメンバーとして戦闘に加わるよう促した。マングレー管区では22日、市街地のチャンミャタジー郡区の拠点を攻撃した国軍側と防衛隊が衝突。国軍側は防衛隊8人が死亡したと発表した。防衛隊側は犠牲者が2人だったと表明。双方の死傷者の詳細は明らかになっていない。国軍側はチャンミャタジー郡区の防衛隊拠点で爆発物や武器を押収した。

## 3. シャン州で爆発事件、背景に武装勢力の対立

ミャンマー北東部シャン州北部のナムカムで6月28日、少数民族武力勢力への抗議デモ中に爆発があり、1人が死亡、3人が負傷したようだ。事件はナムカムのピダウンス通りで同日に発生した。少数民族武装勢力の「シャン州進歩党(SSPP)・シャン州軍北部(SSA-N)」連合への抗議デモが行われていたところ、近くの道路上で爆発が3回起こり、バイクに乗っていた男性2人のうち1人が死亡。残り1人が負傷したほか、通行中の女性2人が負傷した。デモはSSPP・SSA-Nが地元住民を殺害したことに対する抗議で、約300人が集まっていたと

いう。デモは、5月 31 日にSSPP・SSA—Nに連れ去られた住民1人が拘束中に死亡したことが発端とされる。同連合は、この男性の拘束に関して、シャン族の別の武装集団「シャン州和解協議会(RCSS)・シャン州軍南部(SSA—S)」連合に納める「税金」を徴収していたためと説明。爆発事件については、「バイクに乗っていた男性2人が爆弾を仕掛けた」と述べ、SSPP・SSA—Nは事件に関与していないと主張した。2月1日のクーデター以降シャン州北部では、SSPP・SSA—N、RCSS・SSA—S、ナムカム周辺を拠点とし、SSPP・SSA—Nと同盟を組むタアン民族解放軍(TNLA)の3勢力それぞれが国軍と衝突。さらにナムカム周辺では過去数カ月間にわたり、SSPP・SSA—NとRCSS・SSA—Sの対立が続いている。**シャン州北部では少なくとも6つの少数民族武装勢力に加え、国軍の治安部隊や国軍の支配下にある多くの民兵組織が活動している。**

#### 4. ヤンゴン、国営銀行支店を警備の警察に襲撃

ヤンゴンで、軍政関係者への攻撃が続いている。6月 29 日には、国営銀行の支店を警備していた治安部隊が何者かによる襲撃を受け、警察官1人が死亡した。襲撃を受けたのは、タムウェ郡区ミッタニョン地区にあるミャンマー経済銀行(MEB)支店前で警備に当たっていた部隊。付近の住民によれば、昼ごろ、銃撃音が3回にわたり響いたという。応戦した治安部隊は無差別に発砲し、市民2人が負傷した。周囲は一時騒然とし、住民は屋内に逃げ込んだという。南ダゴン郡区の役場付近では 28 日夜、大きな爆発音が鳴り響いた。その後、捜索に当たった国軍の兵士らが、近隣住民を殴打し、数人を連行した。南ダゴン郡区では 28 日午後、役場に勤める女性事務職が帰宅途中に銃撃を受けて殺害される事件が起きている。

#### 5. 国軍に抵抗の自警組織、ヤンゴン市民が結成

ヤンゴンの市民が、国軍への抵抗組織「ヤンゴン・アーバン・ゲリラ」を結成した。同組織は国軍の暴力行為などから、ヤンゴンの一般市民を守る自警団としての役割を果たしていくという。ヤンゴン・アーバン・ゲリラは6月 30 日に発表した声明で、「国軍が2月にクーデターを起こして以降、軍政に抗議する多くの一般市民が違法に拘束、殺害されてきた」と説明。今後は組織の活動を通し、ヤンゴン市民の保護や、民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」による民主化の復興を支援していくという。組織のガイドラインには、「一般市民に暴力行為をしない」「学校や病院、宗教施設などの公共施設で戦闘をしない」「女性、子ども、高齢者、性的少数者に嫌がらせをしない」などの条項が盛り込まれている。

#### 6. チンで戦闘継続、「国軍 40 人死亡」と防衛隊

ミャンマー北西部チン州で、民主派の市民がつくる防衛組織と国軍の戦闘が続いている。防衛組織のひとつ「チンランド防衛隊(CDF)」の報道官によると、6月 29 日に州都ハッカとファラムで起きた衝突では、国軍の兵士 40 人が死亡した。29 日朝、CDFの部隊 40 人が、ハッカと中部マグウェー管区のガンゴーを結ぶ幹線道路にある警察の拠点を攻撃したことから銃撃戦が発生した。約6時間間に、少なくとも 20 人の国軍兵士が死亡したという。CDFの報道官は、攻撃を行った理由について、警察側が幹線道での食糧の輸送を妨害したためと説明。CDF側の負傷者は2人だったと述べた。29 日には、ファラムで別の市民組織「チン国家防衛隊(CNDF)」の兵士 100 人が、北西部ザガイン管区などから招集された同程度の数の国軍兵士と衝突。戦闘は2時間程度続き、国軍側は強い破壊力を持つ爆発物などを使用したもようだ。CNDFの出した声明によると、戦闘により国軍側は兵士 20 人が死亡したほか、複数の負傷者が出た。CNDFは死者が4人、負傷者が3人だったとしている。報を報じたが、ハッカ、ファラム両方の戦闘で、実際に国軍側と市民が何人死傷したかは明らかでないとしている。チン州では5月初旬以降、民主派の市民がつくる防衛隊と国軍の衝突が激化している。民主派のCDFの報道官は、「国軍の部隊が侵入してくれば、再び銃撃戦が起きる」と述べた。

## 7. 国軍、政治犯2300人解放＝国民懐柔狙いか

ミャンマー国軍は30日、クーデター後に拘束したデモ参加者ら政治犯約2300人を解放した。国軍による弾圧への反発が強まる中、国民を懐柔する思惑があるとみられる。ヤンゴンで2月27日に行われたデモを取材中に拘束され、市内のインsein刑務所に収容されていたオンラインメディア「ミャンマー・ナウ」の女性記者(27)も4カ月ぶりに解放された。記者は扇動罪で訴追されていた。国軍スポークスマンは取材に「解放したのは他人に触発されてデモに参加した人たち。デモ隊指導者は対象外」と語った。国軍は6月29日には、国民を扇動したなどとして指名手配していた著名人24人に対する訴追の取り下げを発表している。人権団体の政治犯支援協会によると、29日時点で5224人が拘束されていた。同協会は「全政治犯が解放されなければ民主主義は達成されない」と強調。「国際社会は(一部解放を)抑圧の緩和と受け止めてはならない」と訴えた。

## 8. 縫製業で続く困難、ファストリは生産再開

ユニクロやジーユー(GU)を運営するファーストリテイリングがミャンマーの協力工場で段階的に生産を再開していることが26日、分かった。放火の疑いもあった3月中旬の火災で操業を止めていたが、安全確認ができたため。政変で生産を休止したワコールホールディングスも7月からの再開を検討。操業を続ける日系企業も多いが、新型コロナウイルスの感染拡大や情勢悪化のリスクに直面し、今後も困難な事業環境が続くようだ。ファーストリテイリングによると、ヤンゴンの4工場の一部と中部バゴの1工場を4月中旬から段階的に再開した。「フル稼働より若干低い」(広報担当)状況まで回復させた。クーデター前の縫製産業はミャンマーの輸出の3割を占め、雇用は約70万人に達した。だが政変後、中国系企業などが襲撃や発注減で生産中断。ミャンマー縫製協会関係者は政変で「労働者の25%から30%が職を失った」と指摘する。一方、日系縫製企業の業界団体幹部は「会員企業の8割以上が生産減を強いられているが、撤退はない」と話す。衣料品大手ハニーズホールディングスはミャンマーからの調達量が4割に上る。工場では4千人を雇用し、経営企画担当は「政治に左右されずに生産を続けた」と語る。インドで最初に確認された変異株「デルタ株」の感染が6月中旬にミャンマーでも判明。操業する企業の多くは「新型コロナの拡大が懸念材料」(縫製大手マツオカコーポレーション)と口をそろえる。医師の不服従運動が続く医療体制が機能していない。国軍が情報統制を敷く中、正確な情報を得るのも難しい。日系の中堅企業関係者は「生産を維持するのに精いっぱい。将来を考えると一段の投資は見送らざるを得ない」と話していた。

## 9. ヤンゴンで一部農産品が高騰、5割上昇も

ヤンゴンで、タマネギやニンニクなど一部農産品の価格が高騰している。5割上昇したものもある。バインナウン卸売市場のデータによると、ヤンゴンではタマネギやニンニクのほか、トウガラシ、ジャガイモ、香辛料などの価格が高騰している。同卸売市場のタマネギ価格は1ビス(1.6キログラム)375～475チャット(約25～32円)になっており、過去3週間で26～36%上昇した。ニンニクは同1,350～1,950チャットで5～13%値上がりした。特に高品質のニンニクは23日に5割超上がり、2,900チャットとなった。トウガラシは1ビス100～300チャット上昇した。ジャガイモや香辛料は1週間で1ビス当たり100チャット程度値上がりしたもようだ。

## 10. ミャンマー総選挙、2年以内に実施と国軍トップ＝ロシアTV局とのインタビューで

クーデターで権力を握ったミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は、20～27日に訪問したロシアの国営テレビ局「ロシア24」とのインタビューで、総選挙を2年以内に実施すると語った。ミャンマーの憲法によると、発令されている非常事態宣言の期間は1年だが、さらに1年(6カ月を2回)の延長が認められている。同司令官は平穏な状況と社会の安定などを条件に、延長期間の終了後に総選挙の準備を慎重に進める考えを示した。一方、治安を悪化させる過激な「テロリスト」には、法律に従って対処すると付け加えた。抗議デモ参加者への武力弾圧が世界で誤解、非難されているが、国軍は平和を維持するため、市民と法令を守らなければならないとコ

メントした。同司令官は、モスクワで開催された国際安全保障会議(22～24日)に出席するために訪露。ショイグ国防相やプーチン大統領の側近パトルシェフ安全保障会議書記、国営の武器輸出企業の代表らと会談した。また、中部タタールスタン共和国やシベリアのノボシビルスク州などを訪問し、27日夜に帰国した。外遊は4月にインドネシアで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に続いて2度目となった。

#### 11. 東部の中国都市開発、違法行為が横行＝調査

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)で同州の国境警備隊(BGF)と中国企業が進める不動産開発計画「シュエ・コッコー新都市」(通称チャイナタウン)で、違法カジノやマネーロンダリングなどの犯罪が横行しているとする報告書を、米国の非営利団体が発表した。報告書をまとめたのは、米ワシントンを拠点に紛争などを調査する非営利団体のC4ADS。24日に発表した報告書で、「あいまいな法制、中央当局の監督不足、運営計画の不備がシュエ・コッコーでの違法行為を助長している」と指摘。シュエ・コッコーでは「中国の犯罪組織の関与で違法カジノやマネーロンダリング、環境破壊などが横行している一方、地元で経済的な恩恵が波及していない」と述べた。具体的には、開発事業者はシュエ・コッコー事業で整備する経済特区(SEZ)の用地を70年(最大99年)の期限で賃借していることを例示。ミャンマーの法律では本来、経済開発地域の賃貸借契約の上限は50年と定められているとしている。開発予定地の収用でも、国境警備隊が住民に支払ったのは希望額の半額程度だったと指摘した。また、認可を受けていないホテル建設などにも事業を広げているとも報告した。シュエ・コッコー新都市事業は、国境警備隊が経営する地場企業のチット・リン・マインと、中国の不動産開発大手の吉林亜泰(集団)による共同案件。2017年からタイ国境のミャワディで開発を進めているが、中国の犯罪組織の関与などの疑惑が指摘され、国民民主連盟(NLD)政権と国境警備隊を管轄する国軍が、19年8月に調査に着手していた。

#### 12. 事業免許延長しない私立病院、閉鎖命令も

ミャンマー保健・スポーツ省が、私立病院の事業免許の延長手続きが規定通りに行われているかどうかの調査に乗り出すもようだ。同省公衆衛生局の担当官が明らかにした。事業免許を延長していないことが分かれば、「必要に応じて閉鎖を命じる場合もある」という。現時点で事業ライセンスを更新していない私立病院は少なくないとした。担当官はまた「公立、私立病院はともに、新型コロナウイルスのワクチン接種をはじめ、国民の健康を守るために協力しなければならない」と医療関係者に要請。同局は新型コロナ対策に真剣に取り組んでいるとし、国民に対し、フェイクニュースを信じないよう注意を呼び掛けた。「フェイクニュース」は、軍事政権の取り組みに対して流布されている様々な情報を指したものとみられる。軍政が保健・スポーツ相に任命したテ・カイン・ウィン氏は23日に開かれた同省と民間医療機関との会合で、人材や医薬品、医療機器の確保などにおいて官民で協力するよう指示した。

#### 13. 2閣僚がティラワ経済特区など視察＝石油精製所や発電所、ホテル

アウン・タン・ウー電力・エネルギー相は27日、同国最大の商業都市ヤンゴン近郊にあるティラワ経済特区(SEZ)で稼働する石油精製所と発電所、変電所を視察した。同施設の責任者や工場長から作業工程などの説明を受けた同相は、長期的な運営を目的に定期的な点検を重視し、安全性の確保と停電の防止に努めるよう指示した。一方、経済再生計画委員会(CERP)の委員長を務めるアウン・ナイン・ウー投資・対外経済関係相も26日、西部ラカイン州で建設中のホテルと、シットウェイ郡(タウンシップ)で造成中の宅地を視察した。韓国系の開発業者BXTインターナショナルの代表は、事業活動を展開する中で直面している課題などを報告。同相はBXT社の要望に応えるよう同行した当局責任者に伝えた。

#### 14. 新型コロナ新規感染者がさらに急増

ミャンマーで新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、6月28日に1312人の新規感染者が確認されたこ

とがわかった。新規感染者が多い地域は、バゴー管区(259人)、シャン州(205人)、ザガイン管区(196人)、ヤンゴン管区(140人)、エーヤワディ管区(100人)、チン州(83人)となっている。28日までの感染者数の累計は15万5697人で、死亡者数は3320人。保健省は、新規感染者が変異株によるものかの詳細は発表していない。

#### 15. ワクチン確保急ぐ、ロシア・中国から

ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は、ロシアから新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」を700万回分確保する方向で同国と話を進めていることを明らかにした。また、中国からも追加のワクチン確保を目指すと話した。国営ロシア通信(RIA)とのインタビューで語った。当初はロシアから200万回分のワクチンを調達する計画だったが、購入量を700万回分に拡大する方向で交渉している。購入するのがスプートニクVか、接種が1回で済む新型ワクチン「スプートニク・ライト」になるかについては明らかにしなかった。総司令官は、中国ともワクチンの供給に向けて話し合っていく考えだ。当初、ミャンマーはワクチンの大部分をインドから調達する計画だったが、インドで感染が急拡大したことで予定通りに入手できなくなった。総司令官は「ミャンマーでは中国からのワクチンも使用しており、今後も中国との交渉を続けていく」と述べた。ミャンマー保健・スポーツ省の統計によると、6月30日までの累計感染者数は15万7,277人、死者は3,334人に達した。2月1日のクーデター以降、国軍に抗議する医療従事者の市民不服従運動(CDM)への参加によりミャンマー国内の検査体制は崩壊しており、実際の感染者はもっと多いと推測する専門家もいる。

#### 16. 国軍が宝石採掘事業を独占＝数十億米ドルが資金源に

米国と英国に拠点を置く人権団体のグローバル・ウイトネスは、ミャンマー国内のヒスイなど宝石採掘事業のすべてを国軍が独占し、国軍の資金源になっていると報告した。グローバル・ウイトネスの年次報告によると、前国民民主連盟(NLD)政権は2016年に新たな宝石採掘事業のライセンス交付と更新を中止すると発表した。当時、国軍系のミャンマー・エコノミック・ホールディングスがヒスイなど宝石採掘事業の58%を独占し、採掘ライセンス1100件を取得。2月1日の国軍クーデター以降、国内の宝石採掘事業、輸出事業などすべてが国軍の管轄下に置かれ、国軍の資金源になっているという。グローバル・ウイトネスのキール・ディーツ顧問は「民間会社が宝石の採掘事業に参入しようとする場合、国軍関係者に金を払わなければ何もできない状況となっている。数十億米ドルの市場規模を国軍が独占し、国軍の資金源になっている。この状況が続く限り、ミャンマーに真の平和や民主主義が実現することはない」と話している。

#### 17. 国民統一政府、医科大生にオンライン授業

ミャンマーの民主化勢力により樹立された国民統一政府(NUG)が、ミャンマー全国の医科大生に対してオンライン授業を開始することがわかった。NUGの保健省によると、ミャンマー全国の医科大学に在籍する修士課程の学生を対象に、オンライン授業を7月1日から開始。授業はオーストラリア在住のミャンマー人外科医師が中心となり、海外で活躍しているミャンマー人医師が毎週木曜日に講義を行う。7月1日に一般医療、8日に救急救命医療、15日に一般的な手術、22日に小児科医療に関して授業が行われるという。NUGは、小中高校の基礎教育課程に関してもオンライン授業を行うと発表している。

### 《新型肺炎関連情報》

#### ◎タイ

#### 1. 店内飲食など30日間禁止に 6都県で28日から実施、緩和一転

タイ政府は26日夜に発出した官報で、首都バンコクと周辺5県での新たな行動制限を実施すると発表した。行動制限にはレストランの店内飲食禁止や建設現場の作業員宿舍封鎖などが含まれ、きょう28日から30日間実施

される。プラユット首相は25日の会見では首都のロックダウン(都市封鎖)を否定。21日から首都の行動制限を緩和していたが、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないことから再び厳格化に踏み切った。行動制限の対象となるのは、バンコクのほか、バンコク東郊サムットプラカン県、同北郊パトゥムタニ県、同ノンタブリ県、西部ナコンパトム県、バンコク西郊サムットサコン県の5県。これら6都県では、「建設現場の作業員宿舎を封鎖」「レストランの店内飲食禁止。テイクアウトのみ許可」「デパートやショッピングモールなどの営業は午後9時まで」「映画館やフードコートは封鎖」「許可なしでの20人以上の会合禁止」「建設労働者の移動を制限し、チェックポイントを設置する」といった措置が実施される。ホテルや展示場は通常通りの営業が許可されるが、セミナーなどは制限される。今回の行動制限の焦点の一つに、建設労働者の移動制限がある。バンコクと深南部のヤラー県、ナラティワート県、パッタニ県、南部ソクラー県ではチェックポイントを設置し、建設労働者の移動を監視する。地元紙によると、バンコクでは建設現場の作業員宿舎が575カ所あり、出稼ぎ労働者を中心に8万1,000人が生活している。5月以降にこのうち37カ所がクラスター(感染者集団)になった。政府は軍と警察を動員し、バンコク内のほぼすべての作業員宿舎を封鎖。労働者の移動を禁止し、各宿舎で大規模検査を実施する。封鎖中は食料と飲料を供給し、封鎖を解除した後に50%の給与を支払うことを約束した。脱走の懸念について労働省は「宿舎から抜け出せば給与を得ることができないため、労働者はとどまる動機がある」とし、封鎖の成功に自信を見せた。

## 2. 首都圏の病院、人員不足でコロナ検査中止

タイで新型コロナウイルス感染者が増加を続ける中、バンコク首都圏の数軒の大型病院が先週半ば、新型コロナウイルス感染の検査を中止した。検査を担当する人員の不足が理由。検査を中止したのは、シリラート病院、ウイパワディー病院、マリ病院、パオロ病院、ナコントン病院、マハチャイ病院、パヤタイ2国際病院、プリンス・スワンナプーム病院、シンペート・ラムイントラ病院。検査の再開の時期は明らかにしていない。タイの新型コロナ感染者は増加傾向にあり、医療現場が逼迫(ひっぱく)している。26日の新たな感染者は4,161人。死者は51人で、6月23日に並び1日当たりで過去最多となった。

## 3. バンコクの銀細工店街、コロナで壊滅

タイの首都バンコクのチャルンクルン通りに立ち並ぶ銀製品・宝飾品の商店街が新型コロナウイルス感染症の流行で壊滅的な打撃を受けているようだ。チャオプラヤー川沿いのチャルンクルン通りには銀製品店を中心に100店以上の宝飾品・アクセサリー店がひしめき合い、下町情緒あふれるバンコク有数の観光スポットとしてもにぎわっていたが、長引くコロナの流行で外国人旅行者が激減し、状況が一変した。昨年末に発生したコロナ流行第2波以降、資金繰りに行き詰まった中小店の廃業が急増し、いたるところに店舗の賃貸・売却の張り紙が見受けられるという。一方、欧米や中国でコロナの流行が収束し始めていることから、タイから諸外国への銀製品の輸出は回復に向かっている。2020年の銀製品の輸出額は前年比9.4%減の14億1,000万米ドル(約1,560億円)と落ち込んだが、21年第1四半期(1~3月)は前年同期比6.5%増の3億7,100万米ドルとなった。オンライン取引の普及も銀製品の輸出回復を後押ししている。銀製品の輸出額はタイの宝石・宝飾品輸出全体の約20%を占める。

## 4. カンボジア人の帰国急増、工事現場封鎖で

タイ入国管理局によると、東北部スリン県カプチョン郡の国境検問所を通過して帰国するカンボジア人が急増している。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府がバンコク首都圏、南部4県の建設現場の30日封鎖を命じたため、仕事を失ったことが主因。カプチョン郡の国境検問所の職員によると、政府が建設現場の封鎖を発表して以降、これまでにカンボジア人の出稼ぎ労働者200人が同郡の国境から帰国した。スリン県では、帰国のための県内を通過するカンボジア人の増加による感染拡大を懸念している。大半のカンボジア人は、雇用主が国

境検問所まで送り届けているが、中には近隣の市場に置き去りにする例もあるため。20日には県内で14人の新型コロナ感染が確認されており、バンコクなど感染リスクの高い地域からの旅行者には14日間の自主隔離を求めている。

## ◎ベトナム

### 1. ニャチャンのホテル、売却希望相次ぐ

ベトナム中南部カインホア省ニャチャン市で、ホテルの所有者が物件売却を図る動きが目立っている。売却希望額は300億～700億ドン(約1億4,400万～3億3,600万円)が主流で、新型コロナ禍により営業期間が2カ月にとどまった物件もある。インターネット上で売却を打診したあるホテルの所有者は「営業開始から2カ月後にコロナ禍で営業停止となった。コロナ禍が続くとみており、債務返済と別分野の事業開始資金の確保に向けて売却したい」とつぶった。業界関係者によると、ベトナムが観光業の発展に力を入れる中、ニャチャンでも2015～19年に他業種の企業や富裕層がこぞって観光・不動産業に参入した。昨年からは外国人観光客需要がほぼ蒸発し、国内観光客も減る中、やむなく売却する流れとなっている。カインホア不動産売買仲介業者協会のファン・ベト・ホアン事務局長は、コンドテル(コンドミニアム・ホテル)との競争激化により、部屋数が50室以下の低価格帯ホテルの売却希望が多いと説明した。高価格帯では、買い手がつくケースが出ている。省観光局によると、第1四半期(1～3月)に同省を訪れた観光客数は前年同期比67.3%減の21万人。外国人観光客は97.6%減の1万人だった。昨年末時点の省内の宿泊施設数は1,100軒、部屋数は5万室だった。このうち3つ星～5つ星が2万4,000室となっていた。

## ◎カンボジア

### 1. 縫製工場で集団感染、ワクチン接種は加速

プノンペンの縫製工場で6月29日、労働者213人が新型コロナウイルスに感染したことが明らかになった。一方、国内ではワクチン接種が加速しており、新たに6州で接種が始まった。集団感染が発生したのはミエンチェイ区にあるJHガーメントの工場。6月28日に検査を受けた労働者817人のうち、213人が陽性と判明した。陽性者は既に治療を受けており、残る労働者には14日間の自宅隔離が命じられたという。感染拡大が続く中、地方でもワクチン接種が進んでいる。プノンペン・ポスト(電子版)によると、政府は同29日、新たに6州で、縫製労働者や18歳以上を対象とした新型コロナのワクチン接種を開始すると発表した。対象は中部コンポンチュナン、南東部スバイリエン、南部コンポンチャム、西部ポーサット、東部トボンクムン、北西部バンテイメンチェイの6州。コンポンチュナン、スバイリエン、コンポンチャムの3州では29日、ポーサットとトボンクムンの2州では30日に、それぞれ接種が始まった。感染拡大が深刻化しているポイペトがあるバンテイメンチェイ州では7月1日に開始する予定。保健省の広報官は「8月末までに1,000万人分のワクチンを調達できる」とした上で、「ワクチン接種は予定より早く進んでおり、年内を目標としていた1,000万人への接種は10～11月に完了する可能性がある」と述べた。カンボジアの地方では、6州に先駆けて22日から、南部シアヌークビル、コンボンスプー、タケオ、南西部コッコンの4州でワクチン接種が始まっている。カンボジア保健省は6月30日、新たに1,130人が新型コロナに感染したと発表した。輸入症例は139人。これにより、累計感染者は5万385人。死者は602人となった。

## ◎マレーシア

### 1. ロックダウンを事実上再延長 感染者高止まり、解除基準満たせず

マレーシアのムヒディン首相は27日、新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)を事実上、再び延長する方針を示した。第1～4期の4段階でコロナ禍からの復興の道を示した「国家回復計画」で第2期への移行の目安となる新規感染者数の基準を満たせていないため、29日以降も現行の第1期を継続する。今後は昨年

3月に初めて導入した「活動制限令」の呼称を使用せず、国家回復計画に沿ったフェーズ(期)で規制の状況を示していくことも明らかにした。国営ベルナマ通信によると、ムヒディン首相は 27 日午前首都圏スランゴール州プタリンジャヤの「サンウエーピラミッド・コンベンションセンター」に設置された新型コロナワクチンの接種会場を視察した後、記者団に対し「1日当たりの新規感染者数が国家回復計画で第2期への移行の目安となる 4,000 人を下回っていないため、7月も現行の第1期を継続する」と語った。いつまで第1期を継続するかについては「おそらくは7月半ばくらいになるだろう」との見通しを示した。政府は新型コロナの感染再拡大を受け、5月12日から全土を対象に3度目となる厳格な活動制限令を発令。状況がさらに深刻化したことから、今月1日にはロックダウンに踏み切り、その後に期限を当初の今月14日から28日に延長していた。しかし1カ月近くにも及ぶロックダウンにもかかわらず、新型コロナの感染状況は大きく改善していない。一時は 8,000 人を突破した1日当たりの新規感染者数は減少傾向にあるものの、27日は 5,586 人となお高い水準にある。ムヒディン首相が今月15日に打ち出した国家回復計画では、7~9月をめどとする第2期への移行は▽1日当たりの新規感染者数が 4,000 人未満▽集中治療室(ICU)の病床使用率が「中程度」▽新型コロナワクチンの接種率(2回完了)が 10%——の3つを満たすことを条件としている。

## 2. ロックダウン延長に危機感 車業界「生産停止 1.5 カ月が限界」

マレーシアで新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)が延長された上、その期限が明言されなかったことに、産業界では危機感が高まっている。従業員の出勤が 10%までに制限されている自動車業界からは「(ロックダウンに伴う)生産停止は1カ月半が限界だ」との声も聞かれる。ムヒディン首相は 27 日、コロナ禍からの復興の道筋を4段階で示した「国家回復計画」で、操業可能な業種を拡大する第2期への移行に必要な条件が整っていないとして、28日を期限としていたロックダウンを延長した。第2期への移行に当たっては、新規感染者数や集中治療室(ICU)の病床使用率、新型コロナワクチンの接種率の基準を満たす必要がある。今月1日から全土で実施されているロックダウンは当初、今月14日までの予定だったが、2週間延長されていた。ムヒディン首相は今回、2度目の延長に当たって明確な期限を設定せず、ロックダウンの解除は第2期への移行が前提になるとして、「おそらくは7月半ばくらいになるだろう」とのみ話した。イスマイル・サブリー・ヤアコブ上級相(治安担当)兼国防相は 27 日、国家回復計画における各段階での規制内容を改めて示した。現行の第1期では原則、従来の感染防止のための標準作業手順書(SOP)が適用されるが、飲食店やレストランが営業できる時間は午前8時~午後8時から午前6時~午後10時に拡大された。第2期では、製造業では自動車、鉄鋼、セラミック、セメント、輸出用家具、ゴムの6業種で操業規制を緩和するほか、書籍・文房具店、電気製品店、理髪店(散髪サービスのみ)などの営業を認めるとした。ただ具体的な規制緩和の内容は明らかにされていない。

### ◎バングラデシュ

#### 1. 労働者、大挙し首都脱出=デルタ株猛威、封鎖強化

バングラデシュは、隣国インド由来のデルタ株の猛威で新型コロナウイルス感染者が増えているため、28日からロックダウン(都市封鎖)を強化し、住民の外出を禁止する。これを受け、首都ダッカからは27日、労働者数万人が大挙して脱出。すし詰めの船に乗って故郷の村へ向かった。警察高官は「定員オーバーの乗船はやめてほしい。しかし、誰も聞いてくれない」と嘆いた。ダッカ近郊スリナガルの船着き場で乗船を待っていた女性(60)は「仕事ができなければ、どう家賃を払うのか。村に帰るしかない」と話した。

### ◎オーストラリア

#### 1. シドニーで2週間の都市封鎖 感染者増加、パースの規制も誘発

オーストラリアのシドニー大都市圏とブルーマウンテン地域などを対象に、7月9日午後11時59分までロックダ

ウン(都市封鎖)が発令された。ニューサウスウェールズ(NSW)州政府は26日、新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)の新規感染者数が二桁で増えたことを受け、25日に発表したロックダウンの対象地域の拡大と期間の延長を決定。対象地域の住民は、不要不急の外出が禁止される。一方西オーストラリア(WA)州政府は、シドニーから戻った女性が感染していたことで、パース大都市圏などを対象に規制を強化した。

## 《一般情報》

### 《タイ》

#### 1. 資本流出が大幅増、中銀の規制緩和受け

タイの個人投資家と機関投資家による、資本流出額が拡大している。2020年第4四半期(10~12月)は178億米ドル(約1兆9,700億円)となり、10~19年の平均の31億米ドルを大幅に上回った。資本の流出は、タイ中央銀行(BOT)による資本規制の緩和や世界経済の回復を背景に、海外投資が増えていることが大きい。中銀の経済・政策局のチャヤワディー・シニアディレクターによると、20年第4四半期の純資本流出額の内訳は、機関投資家が36億米ドル、個人投資家が142億米ドルだった。海外投資を行う個人投資家は19年11月の8,971人から、20年11月には1万5,660人、21年5月には3万4,897人へと増加している。タイの個人投資家と機関投資家の投資額に占める自国資産の比率は、15~19年の95%から21年には93%に低下したが、依然として周辺国に比較して高い水準にある。

#### 2. 中タイ高速鉄道月次会合、ラオスも今後参加

ラオスは今月から、中タイ高速鉄道事業の進捗(しんちよく)状況について協議する月次会合に参加する見通しだ。同鉄道は、ラオスを経由して中国・雲南省昆明市とタイの首都バンコクを結ぶ。ラオスは6月25日に開かれた中タイ鉄道共同委員会の第29回会合で、今後の月次会合に参加することで合意した。同鉄道のうちラオスの首都ビエンチャンータイ東北部ノンカイ間の建設状況について定期的な報告を求めるタイの要請に応じたもの。中タイ高速鉄道は、「ラオス・タイ高速鉄道」(ビエンチャンーバンコク)と「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」(ビエンチャンー昆明市)が接続して構成される。ラオス・タイ高速鉄道は、ラオス国境とノンカイ間に友好橋を設置して両国を結ぶ計画。ラオスがビエンチャンーノンカイ間、タイがノンカイーバンコク間を敷設する。

### 《ベトナム》

#### 1. 工業団地が増加、過剰供給に懸念も＝専門家

ベトナムで開発件数が増えている工業団地について、施設の魅力を高めなければ海外からの投資誘致を呼び込まず、過剰供給に陥る可能性があるとの指摘が出ている。計画投資省によると、今年5月時点でベトナム国内には394カ所の工業団地があり、総敷地面積は約12万2,000ヘクタールに上る。このうち286カ所が営業中で、入居率は71.8%。工業団地は378万人分の雇用を創出しているという。昨年3月以降に80カ所の工業団地が増えた。ベトキャピタル証券のグエン・ドゥイ・フオン・シニア投資コンサルタントは、全国的に工業団地が急速に増えているものの、運営事業者の経験や海外の投資家を誘致するための魅力の不足がさまざまな影響を及ぼすと懸念。工業団地は建屋だけではなく、従業員やその家族向けの住宅や教育機関、医療施設、文化・スポーツ施設などがそろった総合的な施設である必要性を指摘している。不動産サービス大手のサヴィルス・ベトナムによると、新型コロナウイルス感染症の流行下でも工業団地の賃料は年平均7~10%上昇している。2020年の賃料上昇率は北部ハイズオン省で15.1%、ハノイで13.1%となり、南部でもバリアブントウ省で18%、ロンアン省で7.8%上昇するなどした。

## 《バングラデシュ》

### 1. バングラで残るテロの火種、邦人犠牲5年

バングラデシュの首都ダッカで日本人7人を含む 22 人が殺害された飲食店襲撃テロから7月1日で5年を迎える。バングラデシュ政府は経済発展の鍵を握るインフラ整備を海外支援に依存しているため、悪化したイメージを払拭しようとテロ根絶を重点政策に掲げている。しかしテロの火種は依然残り、対応に苦慮している。国際シンクタンク「経済平和研究所」(本部シドニー)が過去5年間の件数などからテロが与える影響度合いを数値化した指標で、バングラデシュは飲食店襲撃テロ後の 2018 年、世界で 25 番目に高かった。19 年に 31 位、20 年には 33 位と改善。治安当局幹部は「粘り強く対策を続けた成果」を誇る。しかしインドの非営利組織が運営するウェブサイト「南アジアテロリズムポータル」によると、バングラデシュでのテロ組織メンバーなどの逮捕件数は 20 年、197 件あった。襲撃テロのあった 16 年の 1,050 件に比べると少ないが、今月に入っても過激派組織「イスラム国」(IS)に加わっていた男がシリアから帰国後、国内の過激派で活動していたとして逮捕された。地元メディアによると、政府は約 872 億タカ(約 1,100 億円)を投じ全国 560 カ所でモスク(イスラム教礼拝所)建設を推進。併設する図書館で聖典コーランを学ぶ教室を開き、過激派を生み出さない環境を整えたい考えた。ただ、18 年に建設が始まったものの、完成したのは約 50 カ所にとどまる。襲撃テロの日本人犠牲者が関わっていた都市鉄道計画は新型コロナウイルス感染拡大に伴う中断を挟んで続けられている。

### 2. バングラ鉄道開業1年遅れ、テロ5年

バングラデシュの首都ダッカで日本人7人を含む 22 人が殺害された飲食店襲撃テロから1日で5年を迎えた。日本人犠牲者が携わったダッカ初の都市鉄道計画について、国際協力機構(JICA)は同日までに、今年末の予定だった部分開業が来年末以降に遅れる見通しだと明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、工事が一時中断したことなどが理由と説明している。JICAによると、円借款で支援される計画は3路線あり、中心地を南北に結ぶ約 20 キロの高架路線「6号線」が最も早く完成する見込み。ダッカ初の地下路線を含む「1号線」や「5号線」の計画も進行中で、交通渋滞や車の排ガスによる大気汚染の緩和が期待されている。今年5月には、川崎重工業が製造し、バングラデシュの国旗をイメージした緑と赤が特徴的なデザインの「6号線」の車両が現地で披露された。JICA担当者は「新型コロナの工事への影響を抑えるよう最大限努力する」と話した。

## 《インドネシア》

### 1. 中国との現地通貨決済、7月にも可能に

インドネシア中央銀行によると、7月にも中国との貿易や投資の決済に互いの現地通貨を利用できるようになる見通しだ。中央銀行と中国人民銀行(中国の中央銀行)は昨年、現地通貨決済(LCS)を促進する枠組みに関する覚書を締結しており、中銀は現在関連規定の策定を進めている。中銀のドニー・エグゼクティブディレクター(金融市場開発担当)は「中国とのLCSを、第3四半期(7~9月)にも実現できる見通しだ。国内の事業者と銀行だけでなく、中国の事業者も高い関心を示している」と述べた。従来の米ドル建て決済から現地通貨建て決済への移行を促進するため、周知活動や優遇措置の適用などが必要になるとの見方を示した。中銀はこれまで、マレーシア中央銀行、タイ中央銀行、フィリピン中央銀行、日本銀行とLCSの枠組み設立で合意している。特に日本との現地通貨決済額はここ数カ月でひと月当たり1億米ドル(約 111 億円)まで急速に拡大しており、タイとの同 1,500 万米ドルを大きく上回る。

## 《オーストラリア》

### 1. 住宅価格高騰、ロックダウンでも止まらず

オーストラリア・シドニーの住宅価格は6月、2.5%上昇した(6月29日時点の暫定値)。5月に比べ減速したものの、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)の影響を補って余りある強い需要により、今後も一段と上昇する可能性が大きい。全国的に見ると、パースを除く全ての州都で少なくとも1.4%上昇した。パースは0.2%の小幅上昇だった。全州都を合わせた中央値は少なくとも1.9%上昇し、取引量が減る冬季にしては堅調だった。年初からの上昇率は、シドニーが15.3%、メルボルンが9.7%、ブリスベンが11.6%、アデレードが8.9%、パースが7.2%。過去1年間の上昇率は、シドニーが14.9%、メルボルンが7.7%、ブリスベンが14.7%、アデレードが13.9%、パースが9.8%となっている。AMPキャピタルのエコノミストは、現在ロックダウン中のシドニーでは売買数が減ると予想されるものの、ロックダウン後にいっそう需要が高まったメルボルンの例から考えると、価格上昇基調が変わる可能性は低いとの見方を示した。

以上